

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アルメディオ

【英訳名】 ALMEDIO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 沼 芳 夫

【本店の所在の場所】 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

【電話番号】 042(397)1780

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 花 澤 新

【最寄りの連絡場所】 東京都東村山市栄町二丁目32番地13

【電話番号】 042(397)1780

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 花 澤 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			2,093,407		4,356,801
経常利益 (千円)			237,798		667,012
中間(当期)純利益 (千円)			118,974		400,568
純資産額 (千円)			4,686,789		4,722,179
総資産額 (千円)			5,689,003		5,753,731
1株当たり純資産額 (円)			961.96		953.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			24.25		75.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			82.4		82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			343,728		552,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			34,657		273,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			189,226		281,335
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			1,298,240		1,176,514
従業員数 (名)			168		154

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,191,853	2,179,271	2,093,407	4,748,836	4,356,801
経常利益 (千円)	526,485	421,134	265,114	1,090,948	667,012
中間(当期)純利益 (千円)	305,643	259,201	146,290	637,287	400,568
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	918,200	918,200	918,200	918,200	918,200
発行済株式総数 (株)	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000
純資産額 (千円)	4,231,165	4,611,456	4,712,698	4,478,298	4,717,223
総資産額 (千円)	5,556,480	5,724,601	5,712,538	5,785,386	5,733,760
1株当たり純資産額 (円)	859.88	937.17	967.28	902.99	952.57
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	62.11	52.68	29.81	122.40	75.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	30.00	25.00
自己資本比率 (%)	76.1	80.6	82.5	77.4	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,614	397,169		594,181	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,566	93,319		237,455	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,912	170,133		255,626	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,089,912	1,312,047		1,178,605	
従業員数 (名)	154	152	147	152	150

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第26期中間会計期間までは関連会社がないため、第26期以降については連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第25期の1株当たり年間配当額30円には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディスク事業	107
その他事業	22
全社(共通)	39
合計	168

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	147
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰が続く中、企業の収益改善や設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復の動きが見られましたが、個人消費レベルでは景気回復の実感が乏しく先行き不透明感が払拭しきれない状況で推移しました。

当社グループの関連する情報家電業界におきましては、国内での地上デジタル放送のエリア拡大や家庭内ネットワーク関連機器の充実などに伴い、薄型大画面テレビを中心にデジタルAV家電が拡大傾向となる一方で、北米市場を中心としたDVD関連機器の需要低迷と市場の成熟化によって最終製品の価格下落が止まらず、事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

音楽映像業界におきましては、音楽CDは楽曲のネット配信による相乗効果が期待したほどの伸びを見せず、映像関連市場においては洋画を中心とした既存映像コンテンツの大部分でDVDソフト化が進んだことなどから、CD・DVDを併せた市場全体の規模は前年をやや下回る状況で推移しました。

このような中、当社グループは、市場ニーズへの柔軟な対応と一層のコスト削減を行いながら、積極的な且つ機動的な営業活動を行うことで売上高の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は20億93百万円、経常利益2億37百万円、中間純利益1億18百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ディスク事業

ディスク事業には、AV・PC周辺機器の調整用テストディスク、テープ等の製造・販売を行うテストメディア、CD・DVDのOEM製造、販売を行うクリエイティブメディア、DVDベリフィケーションラボラトリーの認証テスト及び各種ディスクの評価測定等を行うテストングが含まれます。

テストメディアは情報家電業界におけるDVD関連機器の普及が進み機器需要が伸び悩む中、最終製品価格の下落に歯止めがかからず、当社に対するコスト低減要求がさらに厳しさを増したこと、また、技術の成熟化によってテストメディアが使用される生産工程の一部見直しが進むなどによって、事業を取り巻く状況はひき続き厳しいものとなりました。

このような中、顧客の生産効率改善に寄与する複合機能製品の開発や特注製品への対応、比較的好調なカーナビ・カーオーディオ機器向けの販売に尽力するなど、より細分化される顧客ニーズへの対応を加速させることで、売上の確保に努めました。また、年末商戦に向けた次世代DVD関連商品の立ち上げ需要が、売上に寄与する結果となりました。

クリエイティブメディアは、CDがほぼ順調に推移したものの、DVDは伸び悩みました。このような中、より積極的な営業展開を図るとともに、生産工程の最適化やコスト削減などに取り組み、複数枚仕様や付属品添付などの特殊パッケージ仕様の製品を積極的に受託するなどして、売上確保に努めました。

テストングは、ディスク特性データベース販売及び検査受託の新規顧客開拓や、検査受託のカスタムオーダー対応などを積極的に進めたものの、売上は伸び悩みました。

この結果、ディスク事業の売上高は20億89百万円となりました。

その他事業

計測器関連は、DVDエラーチェッカーの売上が計画を下回る結果となりました。

この結果、売上高は3百万円となりました。

平成17年10月に設立いたしました阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司につきましては、平成18年6月に工場がほぼ完成し試作品の生産を開始しましたが、売上実績はまだありません。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億43百万円となりました。これは主に当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは34百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1億89百万円となりました。これは主に長期借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は12億98百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間は、中間連結ベースでの記載の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前中間連結会計期間の主な相手先別の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ディスク事業	1,467,655
その他事業	3,507
合計	1,471,162

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ディスク事業	2,041,509	95,722
その他事業	3,550	
合計	2,045,059	95,722

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ディスク事業	2,089,857
その他事業	3,550
合計	2,093,407

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)	303,639	14.5
PANESIAN HONG KONG LTD.	226,768	10.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は45百万円であります。

内容は以下のとおりであります。

ディスク事業

テストメディア記録型ディスク製品の製品開発と性能向上及び、次世代高密度ディスク対応メディア評価用計測機器の基礎研究の開発を行いました。

ディスク事業に係る研究開発費は、19百万円であります。

その他事業

空気動圧センサーを利用した警報装置の製品開発及び、応用製品の開発を行いました。

その他事業に係る研究開発費は、25百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画について下記のとおり変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了予定年月	完成後の 増加能力
阿爾賽(蘇州) 無機材料有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省吳江經濟開發区)	その他事業	建物	(34,425) 65,592	(平成18年4月) 平成18年7月	

(注) 1 12月決算会社のため、当中間連結会計期間として1月から6月の間に変更した計画を表示しております。

2 ()内は変更前の計画を記載しております。

(2) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,900,000
計	20,900,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は20,900,000株とする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,225,000	5,225,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,225,000	5,225,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		5,225,000		918,200		871,580

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 正	東京都八王子市	379	7.27
株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町2-32-13	352	6.75
アルメディオ社員持株会	東京都東村山市栄町2-32-13	244	4.68
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	137	2.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	121	2.32
多摩中央信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	107	2.05
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5 NT UK	100	1.91
たましんリース株式会社	東京都立川市曙町2-38-5	88	1.68
竹田 和平	愛知県名古屋市	80	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	56	1.07
計		1,666	31.89

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,871,700	48,717	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	5,225,000		
総株主の議決権		48,717	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルメディオ	東京都東村山市栄町 2 - 32 - 13	352,800		352,800	6.75
計		352,800		352,800	6.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,118	1,065	908	950	899	861
最低(円)	1,050	891	800	813	825	823

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)から中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,575,615		1,510,127
2 受取手形及び売掛金	3		853,551		1,001,793
3 たな卸資産			448,461		457,278
4 その他			141,672		150,967
貸倒引当金			1,000		1,000
流動資産合計			3,018,300	53.1	3,119,167
固定資産					
1 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		362,092		368,156	
(2) 土地		1,348,149		1,346,690	
(3) その他		202,872	1,913,114	144,630	1,859,477
2 無形固定資産			73,032		71,388
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		117,504		116,139	
(2) 繰延税金資産		247,927		244,237	
(3) その他		400,120		424,438	
貸倒引当金		80,996	684,556	81,116	703,698
固定資産合計			2,670,702	46.9	2,634,564
資産合計			5,689,003	100.0	5,753,731

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			102,676		214,029	
2	2		29,000		40,000	
3	2		52,553		114,826	
4			148,824		29,294	
5			117,243		113,092	
6			15,000			
7			139,985		126,551	
			流動負債合計	10.6	637,794	11.1
固定負債						
1			246,006		249,112	
2			150,924		144,645	
			固定負債合計	7.0	393,757	6.8
			負債合計	17.6	1,031,551	17.9
(資本の部)						
					918,200	16.0
					871,580	15.1
					3,179,861	55.3
					24,749	0.4
					4,956	0.1
					277,167	4.8
					4,722,179	82.1
					5,753,731	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	918,200	16.1	
2		資本剰余金	871,580	15.3	
3		利益剰余金	3,195,026	56.2	
4		自己株式	319,311	5.6	
		株主資本合計	4,665,494	82.0	
評価・換算差額等					
1		その他有価証券 評価差額金	19,887	0.4	
2		為替換算調整勘定	1,406	0.0	
		評価・換算差額等 合計	21,294	0.4	
		純資産合計	4,686,789	82.4	
		負債純資産合計	5,689,003	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,093,407	100.0		4,356,801	100.0
売上原価			1,378,153	65.8		2,672,717	61.3
売上総利益			715,254	34.2		1,684,083	38.7
販売費及び一般管理費			518,215	24.8		1,040,590	23.9
営業利益			197,038	9.4		643,493	14.8
営業外収益							
1 受取利息			615			167	
2 受取配当金			2,668			4,234	
3 匿名組合投資利益			32,910			16,787	
4 為替差益			4,046			690	
5 作業屑等売却収入		2,192			3,563		
6 その他		2,879	45,313	2.2	3,532	28,976	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,509			5,456		
2 自己株式取得付随費用		3,043					
3 その他		2	4,554	0.2	0	5,457	0.1
経常利益			237,798	11.4		667,012	15.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		120	120	0.0	8,765	8,765	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	628			5,258		
2 早期退職金		2,198	2,827	0.2	5,258	0.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益			235,090	11.2		670,519	15.4
法人税、住民税 及び事業税		144,000			231,000		
法人税等調整額		27,883	116,116	5.5	38,950	269,950	6.2
中間(当期)純利益			118,974	5.7		400,568	9.2

【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			871,580
資本剰余金期末残高			871,580
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,961,911
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		400,568	400,568
利益剰余金減少高			
1 配当金		147,618	
2 取締役賞与金		35,000	182,618
利益剰余金期末残高			3,179,861

【中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	918,200	871,580	3,179,861	277,167	4,692,473	24,749	4,956	29,705	4,722,179
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			73,809		73,809				73,809
役員賞与の支給			30,000		30,000				30,000
中間純利益			118,974		118,974				118,974
自己株式の取得				42,144	42,144				42,144
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						4,861	3,549	8,411	8,411
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			15,165	42,144	26,979	4,861	3,549	8,411	35,390
平成18年9月30日残高 (千円)	918,200	871,580	3,195,026	319,311	4,665,494	19,887	1,406	21,294	4,686,789

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	235,090	670,519
2		減価償却費	48,232	125,810
3		貸倒引当金の減少額	120	9,349
4		賞与引当金の増加額(減少額)	4,151	693
5		役員賞与引当金の増加額	15,000	
6		退職給付引当金の減少額	3,105	4,919
7		役員退職慰労引当金の増加額	6,278	11,510
8		受取利息及び受取配当金	3,284	4,402
9		支払利息	1,509	5,456
10		為替差損益	3,035	197
11		固定資産除却損	628	5,258
12		売上債権の減少額	148,848	168,660
13		たな卸資産の増加額(減少額)	8,817	13,016
14		仕入債務の増加額(減少額)	111,352	71,037
15		役員賞与の支払額	30,000	35,000
16		その他	49,761	49,336
		小計	367,419	941,337
17		利息及び配当金の受取額	3,006	4,401
18		利息の支払額	1,560	5,561
19		法人税等の支払額	25,137	388,093
		営業活動によるキャッシュ・フロー	343,728	552,083
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	220,000	333,612
2		定期預金の払戻による収入	274,606	250,000
3		投資有価証券の取得による支出	9,750	
4		有形固定資産の取得による支出	93,522	74,601
5		貸付金の回収による収入		8,500
6		ビデオグラム権の取得による支出		66,900
7		匿名組合清算による収入	35,596	
8		その他	21,589	56,423
		投資活動によるキャッシュ・フロー	34,657	273,037

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		11,000	10,000
2 長期借入金の返済による支出		62,272	123,716
3 自己株式の取得による支出		42,144	
4 配当金の支払額		73,809	147,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,226	281,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,882	197
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		121,726	2,091
現金及び現金同等物の期首残高		1,176,514	1,178,605
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,298,240	1,176,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商 品.....先入先出法による原価法 製 品.....先入先出法による原価法 原材料.....先入先出法による原価法 仕掛品.....先入先出法による原価法 (ただし、個別受注品は個別法による原価法) 貯蔵品.....最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商 品.....同左 製 品.....同左 原材料.....同左 仕掛品.....同左 貯蔵品.....同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～47年 その他 2～6年 (工具器具及び備品)</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>その他 ……定額法</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社の資金管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,686,789千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,793千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,074,050千円</p>
<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>土地 1,332,137千円</p> <p>建物及び構築物 362,092</p> <hr/> <p>計 1,694,230</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 42,553千円</p> <p>短期借入金 24,000</p> <p>長期借入金には、一年以内返済予定額42,553千円を含む。</p>	<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>土地 1,332,137千円</p> <p>建物及び構築物 368,156</p> <hr/> <p>計 1,700,294</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 84,826千円</p> <p>短期借入金 34,000</p> <p>長期借入金には、一年以内返済予定額84,826千円を含む。</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,944千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 145,806千円 賞与引当金繰入額 48,862 役員賞与引当金繰入額 15,000 役員退職慰労引当金繰入額 6,278 減価償却費 6,605 研究開発費 45,250 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 125千円 その他(工具器具及び備品) 503 合計 628	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 363,271千円 賞与引当金繰入額 49,845 役員退職慰労引当金繰入額 11,510 減価償却費 16,152 研究開発費 77,716 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,512千円 その他(機械装置及び運搬具) 1,453 その他(工具器具及び備品) 1,292 合計 5,258

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,225,000			5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	304,376	48,500		352,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 48,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,809	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,721	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,575,615千円	現金及び預金勘定 1,510,127千円
預入期間が3か月を超える 277,374千円	預入期間が3か月を超える 333,612千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>1,298,240千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,176,514千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>382,406</td> <td>238,776</td> <td>143,629</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>138,055</td> <td>58,418</td> <td>79,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,461</td> <td>297,195</td> <td>223,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 (機械装置及び運搬具)	382,406	238,776	143,629	その他 (工具器具及び備品)	138,055	58,418	79,636	合計	520,461	297,195	223,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>685,850</td> <td>506,645</td> <td>179,204</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>150,325</td> <td>58,424</td> <td>91,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836,175</td> <td>565,070</td> <td>271,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (機械装置及び運搬具)	685,850	506,645	179,204	その他 (工具器具及び備品)	150,325	58,424	91,900	合計	836,175	565,070	271,105
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																														
その他 (機械装置及び運搬具)	382,406	238,776	143,629																														
その他 (工具器具及び備品)	138,055	58,418	79,636																														
合計	520,461	297,195	223,265																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
その他 (機械装置及び運搬具)	685,850	506,645	179,204																														
その他 (工具器具及び備品)	150,325	58,424	91,900																														
合計	836,175	565,070	271,105																														
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 86,240 千円	1年以内 95,386 千円																																
1年超 143,197	1年超 182,323																																
合計 229,438	合計 277,709																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 51,220 千円	支払リース料 91,195 千円																																
減価償却費相当額 47,839	減価償却費相当額 85,605																																
支払利息相当額 3,060	支払利息相当額 6,398																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
計			
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	19,429	39,908	20,478
その他	54,791	67,845	13,053
計	74,221	107,753	33,532

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式	9,750
計	9,750

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
計			
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	19,429	50,997	31,567
その他	54,979	65,141	10,161
計	74,409	116,138	41,728

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ディスク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,089,857	3,550	2,093,407		2,093,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,089,857	3,550	2,093,407		2,093,407
営業費用	1,566,795	62,462	1,629,257	267,111	1,896,368
営業利益又は 営業損失()	523,062	58,912	464,150	267,111	197,038

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分をベースに製品の種類、販売市場の類似性等に基づき区分しております

2 各事業区分の主な製品及び事業内容

(1) ディスク事業.....オーディオ・ビデオ等のAV機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・販売、CD・DVDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリーの認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等

(2) その他事業.....光メディア用計測器の開発・製造・販売及び電子部品用副資材の開発・製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(267,111千円)の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「ディスク事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,093,407		2,093,407		2,093,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,093,407		2,093,407		2,093,407
営業費用	1,868,989	27,378	1,896,368		1,896,368
営業利益又は 営業損失()	224,417	27,378	197,038		197,038

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東アジア.....中国
 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	304,758	251,355	16,187	572,302
連結売上高(千円)				2,093,407
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	12.0	0.8	27.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....香港、韓国、台湾
 (2) 東南アジア.....シンガポール、フィリピン
 (3) その他の地域.....米国等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました、「東南アジア」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より区分して記載しております。なお、前連結会計年度における「東南アジア」に対する売上高は273,674千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	759,510	322,895	1,082,406
連結売上高(千円)			4,356,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	7.4	24.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....香港、韓国、台湾
 (2) その他の地域.....米国、シンガポール等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項は、ありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項は、ありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	961円96銭	1 株当たり純資産額	953円57銭
1 株当たり中間純利益	24円25銭	1 株当たり当期純利益	75円31銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,686,789	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	4,686,789	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	4,872,124	

3 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (千円)	118,974	400,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		30,000
(うち、利益処分による役員賞与金(千円))	()	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	118,974	370,568
普通株式の期中平均株式数(株)	4,906,633	4,920,624

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため</p> <p>取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 100千株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.91%) (3)株式の取得価額の総額 100百万円(上限とする) (4)取得する期間 平成18年6月29日～平成18年8月28日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,562,047		1,483,626		1,316,178	
2 受取手形	3	117,865		103,996		133,269	
3 売掛金		875,654		749,555		868,523	
4 たな卸資産		454,833		445,822		457,278	
5 その他		110,504		119,800		112,156	
貸倒引当金		1,000		1,000		1,000	
流動資産合計		3,119,906	54.5	2,901,801	50.8	2,886,406	50.3
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		368,450		350,210		355,419	
(2) 土地		1,332,137		1,332,137		1,332,137	
(3) その他		172,032		128,703		151,327	
有形固定資産合計		1,872,621		1,811,051		1,838,884	
2 無形固定資産		76,388		72,869		71,165	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		93,199		117,504		116,139	
(2) 繰延税金資産		253,445		247,927		244,237	
(3) その他		390,772		642,379		658,044	
貸倒引当金		81,734		80,996		81,116	
投資その他の資産 合計		655,684		926,815		937,304	
固定資産合計		2,604,694	45.5	2,810,736	49.2	2,847,354	49.7
資産合計		5,724,601	100.0	5,712,538	100.0	5,733,760	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		128,589		102,613		214,029	
2 短期借入金	2	40,000		29,000		40,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	124,267		52,553		114,826	
4 未払法人税等		141,943		148,815		29,294	
5 賞与引当金		115,480		117,243		113,092	
6 役員賞与引当金				15,000			
7 その他		116,307		137,683		111,537	
流動負債合計		666,589	11.6	602,909	10.6	622,780	10.8
固定負債							
1 長期借入金	2	52,553					
2 退職給付引当金		250,703		246,006		249,112	
3 役員退職慰労 引当金		138,980		150,924		144,645	
4 その他		4,317					
固定負債合計		446,554	7.8	396,930	6.9	393,757	6.9
負債合計		1,113,144	19.4	999,839	17.5	1,016,537	17.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		918,200	16.1			918,200	16.0
資本剰余金							
資本剰余金		871,580				871,580	
資本剰余金合計		871,580	15.2			871,580	15.2
利益剰余金							
1 利益準備金		50,898				50,898	
2 任意積立金		1,522,136				1,522,136	
3 中間(当期) 未処分利益		1,514,665				1,606,826	
利益剰余金合計		3,087,700	53.9			3,179,861	55.5
その他有価証券評価 差額金		11,144	0.2			24,749	0.4
自己株式		277,167	4.8			277,167	4.8
資本合計		4,611,456	80.6			4,717,223	82.3
負債・資本合計		5,724,601	100.0			5,733,760	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				918,200	16.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				871,580			
資本剰余金合計				871,580	15.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				50,898			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				3,176			
別途積立金				1,567,000			
繰越利益剰余金				1,601,267			
利益剰余金合計				3,222,342	56.4		
4 自己株式				319,311	5.6		
株主資本合計				4,692,810	82.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				19,887			
評価・換算差額等 合計				19,887	0.4		
純資産合計				4,712,698	82.5		
負債純資産合計				5,712,538	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,179,271	100.0	2,093,407	100.0	4,356,801	100.0			
売上原価		1,224,639	56.2	1,378,153	65.8	2,672,717	61.3			
売上総利益		954,632	43.8	715,254	34.2	1,684,083	38.7			
販売費及び 一般管理費		542,915	24.9	490,836	23.5	1,040,590	23.9			
営業利益		411,716	18.9	224,417	10.7	643,493	14.8			
営業外収益	1	13,357	0.6	45,249	2.2	28,976	0.6			
営業外費用	2	3,939	0.2	4,552	0.2	5,457	0.1			
経常利益		421,134	19.3	265,114	12.7	667,012	15.3			
特別利益	3	8,620	0.4	120	0.0	8,765	0.2			
特別損失	4	4,052	0.2	2,827	0.2	5,258	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		425,701	19.5	262,407	12.5	670,519	15.4			
法人税、住民税 及び事業税		136,000		144,000		231,000				
法人税等調整額		30,499	166,499	7.6	27,883	116,116	5.5	38,950	269,950	6.2
中間(当期)純利益		259,201	11.9	146,290	7.0	400,568	9.2			
前期繰越利益		1,255,463				1,255,463				
中間配当額						49,206				
中間(当期)未処分 利益		1,514,665				1,606,826				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	918,200	871,580	871,580	50,898	5,136	1,517,000	1,606,826	3,179,861	277,167	4,692,473
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							73,809	73,809		73,809
役員賞与の支給							30,000	30,000		30,000
中間純利益							146,290	146,290		146,290
特別償却準備金の取崩					1,960		1,960			
別途積立金の積立						50,000	50,000			
自己株式の取得									42,144	42,144
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					1,960	50,000	5,558	42,481	42,144	337
平成18年9月30日残高(千円)	918,200	871,580	871,580	50,898	3,176	1,567,000	1,601,267	3,222,342	319,311	4,692,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	24,749	24,749	4,717,223
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			73,809
役員賞与の支給			30,000
中間純利益			146,290
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			42,144
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	4,861	4,861	4,861
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	4,861	4,861	4,524
平成18年9月30日残高(千円)	19,887	19,887	4,712,698

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		425,701
2 減価償却費		59,498
3 貸倒引当金の減少額		8,731
4 賞与引当金の増加額		1,694
5 退職給付引当金の減少額		3,328
6 役員退職慰労引当金の増加額		5,845
7 受取利息及び受取配当金		2,484
8 支払利息		3,081
9 固定資産除却損		4,052
10 売上債権の減少額		176,956
11 たな卸資産の増加額		10,571
12 仕入債務の減少額		14,402
13 役員賞与の支払額		35,000
14 その他		22,729
小計		579,580
15 利息及び配当金の受取額		2,432
16 利息の支払額		3,134
17 法人税等の支払額		181,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		30,655
2 ビデオグラム権の取得による支出		31,600
3 その他		31,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		10,000
2 長期借入金の返済による支出		61,721
3 配当金の支払額		98,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		170,133
現金及び現金同等物に係る換算差額		274
現金及び現金同等物の増加額		133,442
現金及び現金同等物の期首残高		1,178,605
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,312,047

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の 市場価格等に基づ づく時価法(評価差 額は全部資本直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ……移動平均法に よる原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ……先入先出法に よる原価法 製品 ……先入先出法に よる原価法 原材料 ……先入先出法に よる原価法 仕掛品 ……先入先出法に よる原価法 (ただし、個別受注 品は個別法による 原価法) 貯蔵品 ……最終仕入原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日 の市場価格等に基づ づく時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得し た建物(附属設備を 除く)については定 額法 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物 6～47年 工具器具及び備品 2～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用分)社内における利用 可能期間(5年)に 基づく定額法 その他定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、将来の支給見込 額のうち当中間会計期 間の負担分を計上して おります。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、当事業年度におけ る支給見込額に基づ き、当中間会計期間の 負担分を計上しており ます。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、 「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年11 月29日 企業会計基準 第4号)を適用してお ります。 これにより営業利益、 経常利益及び税引前中 間純利益はそれぞれ 15,000千円減少してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、将来の支給見込 額のうち当期の負担分 を計上しております。 (3)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。ただし、 金利スワップについて 特例処理の要件を満た している場合は特例処 理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の支払 利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理規程に 基づき、金利変動リス クをヘッジしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象の相場変動 とヘッジ手段の相場変 動とを比較し、両者の 変動額等を基礎にして 評価しております。 ただし、特例処理によ っている金利スワップ については、有効性の 評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>
7 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>		
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。 なお、仮払消費税等及 び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ビデオグラム権の収益及び費用の計上方法) 従来、ビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後ビデオグラム権収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を追加したことから行ったものであります。 なお、この変更により従来と同様の方法によった場合と比較して、売上高は26,434千円、売上原価は16,044千円、営業利益は10,389千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,712,698千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ビデオグラム権の収益及び費用の計上方法) 従来、ビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当事業年度よりそれぞれ売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後ビデオグラム権収入の増加が見込まれ、定款の事業目的を追加したことから行ったものであります。 なお、この変更により従来と同様の方法によった場合と比較して、売上高は41,529千円、売上原価は37,328千円、営業利益は4,201千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) (会計処理の変更)に記載のとおり、従来ビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用は、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当中間会計期間よりそれぞれ、売上高及び売上原価として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前中間会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたビデオグラム権に係る債権の増減は「売上債権の増加額(減少額)」に含め、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していたビデオグラム権取得による支出については区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間におけるビデオグラム権に係る債権の増加額は3,020千円であり、ビデオグラム権取得による支出は33,300千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,037,776千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,178千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,924千円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 1,332,137千円 建物 368,450千円 その他 13,725千円 計 1,714,314千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 126,821千円 (1年内返済予定額を含む) 短期借入金 34,000千円 計 160,821千円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 1,332,137千円 建物 350,210千円 その他 11,882千円 計 1,694,230千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 42,553千円 (1年内返済予定額を含む) 短期借入金 24,000千円 計 66,553千円	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 土地 1,332,137千円 建物 355,419千円 その他 12,736千円 計 1,700,294千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 84,826千円 (1年内返済予定額を含む) 短期借入金 34,000千円 計 118,826千円
	3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,944千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 76千円 匿名組合 投資利益 8,118千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 431千円 受取配当金 2,668千円 作業屑等 売却収入 2,192千円 匿名組合 投資利益 32,910千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 167千円 受取配当金 4,234千円 作業屑等 売却収入 3,563千円 匿名組合 投資利益 16,787千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,081千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,509千円 自己株式取得 付随費用 3,043千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,456千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 8,620千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 120千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 8,765千円
4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 4,052千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 628千円 早期退職金 2,198千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 5,258千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 51,469千円 無形固定資産 8,028千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 38,470千円 無形固定資産 8,843千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 107,227千円 無形固定資産 17,316千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	304,376	48,500		352,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 48,500株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,562,047千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,312,047千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	620,522	466,788	153,733	機械及び装置	376,662	235,302	141,359	機械及び装置	677,192	500,565	176,626
車両運搬具	8,658	5,593	3,064	車両運搬具	5,744	3,474	2,269	車両運搬具	8,658	6,079	2,578
工具器具及び備品	150,325	44,619	105,706	工具器具及び備品	138,055	58,418	79,636	工具器具及び備品	150,325	58,424	91,900
合計	779,506	517,001	262,504	合計	520,461	297,195	223,265	合計	836,175	565,070	271,105
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 87,117千円 1年超 181,093千円 合計 268,211千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,624千円 減価償却費相当額 37,537千円 支払利息相当額 2,876千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 86,240千円 1年超 143,197千円 合計 229,438千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,220千円 減価償却費相当額 47,839千円 支払利息相当額 3,060千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 95,386千円 1年超 182,323千円 合計 277,709千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 91,195千円 減価償却費相当額 85,605千円 支払利息相当額 6,398千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
計			
区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	19,429	32,333	12,903
その他	54,979	60,866	5,886
計	74,409	93,199	18,789

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式	0
計	0

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間連結会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当連結会計年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 937円17銭	1株当たり純資産額 967円28銭	1株当たり純資産額 952円57銭
1株当たり中間純利益 52円68銭	1株当たり中間純利益 29円81銭	1株当たり当期純利益 75円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		4,712,698	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)		4,712,698	
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)		4,872,124	

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	259,201	146,290	400,568
普通株主に帰属しない金額(千円)			30,000
(うち、利益処分による役員賞与金(千円))	()	()	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	259,201	146,290	370,568
普通株式の期中平均株式数(株)	4,920,624	4,906,633	4,920,624

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は平成17年7月20日開催の取締役会において、今後の需要拡大が見込まれる電子部品用副資材市場への参入を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1) 商号 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 [英文名称 ALCERA(SUZHOU) CO.,LTD]</p> <p>(2) 事業内容 電子部品用副資材の製造・販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年10月3日</p> <p>(4) 所在地 中華人民共和国 江蘇省吳江 經濟開發区</p> <p>(5) 代表者 飯沼 芳夫 (当社常務取締役)</p> <p>(6) 資本金 US\$2,100,000 (当社100%出資)</p> <p>(7) 決算期 12月31日(年1回)</p>		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 100千株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.91%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限とする)</p> <p>(4) 取得する期間 平成18年6月29日～ 平成18年8月28日</p>

(2) 【その他】

第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	48,721千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出。
			至	平成18年3月31日	
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成18年6月1日	平成18年7月14日 関東財務局長に提出。
			至	平成18年6月30日	
	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成18年7月1日	平成18年8月15日 関東財務局長に提出。
			至	平成18年7月31日	
	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成18年8月1日	平成18年9月15日 関東財務局長に提出。
			至	平成18年8月31日	
	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成18年9月1日	平成18年10月13日 関東財務局長に提出。
			至	平成18年9月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社アルメディオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 谷 英 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社アルメディオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	谷	英	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	和	敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （1）会計処理の変更に記載されているとおり、会社はビデオグラム権に関わる収益及び対応する費用の計上区分を変更した。
- （2）重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社アルメディオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 神 谷 英 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 晶

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルメディオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。